

陳 情 文 書 表 (平成31年2月28日定例会提出)

陳情第13号

全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」の趣旨に基づいて、地方自治の根幹を脅かす日米地位協定の見直しを国に求める意見書を提出することを求める陳情書

平成31年1月21日受理

陳情者



日米地位協定を見直す会

共同代表 難 波 希美子

(要旨)

2018年10月、辺野古に新基地建設反対を掲げた知事を沖縄県民が選んだにもかかわらず、国は、その民意を無視し工事を強行に進めています。このことでも問題になったように、日米地位協定は、日本国憲法の理念、そして地方自治の根幹をも揺るがしかねない協定です。

日米地位協定の考え方(補足版)第二条1項に「米軍は、我が国の施政下にある領域内であれば、どこにでも施設・区域の提供を求める権利が認められている……我が国が米軍の提供要求に同意しないことは、安保条約において予想されていない」とあるように、日本全国どこにでも米軍基地ができる可能性があることになっています。

そんな中、全国知事会では、2016年11月から6回にわたり「米軍基地負担に関する研究会」を開催し、2018年7月にとっても意味のある提言を発表しました。

この提言が、実現できるように、貴議会が国に意見書を提出してもらいたく考えます。

(陳情事項)

奈良市議会は、全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」の趣旨を支持し、国に意見書を提出することを求める。